

第66期 中間

株主通信

2013.4.1～9.30

PASCO for Smart Solutions

World's Leading Geospatial Group



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 パスコグループの第66期第2四半期累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）は、受注、売上、営業利益、経常利益、純利益とも前期を上回ることができました。
 今後も世界をリードする空間情報事業者として、さらなる新技術の開発とサービスの拡充を図り、社業の拡大に向けグループ社員一同さらに尽力してまいります。
 ここに、当期の事業概要と、今後の展望をご報告申し上げます。

代表取締役社長 めさき ゆうじ 目崎 祐史



決算の状況

国内公共部門においては、防災・環境対策に関する事業のほか、国土強靱化政策のもと、道路・橋梁等の公共施設インフラの維持管理業務が増加しました。東日本大震災被災地の復興も、まちづくりに関する事業が本格化し、区画整理事業等の受注が進んでいます。国内民間部門でも企業防災に関する支援サービスの受注が好調でした。また、海外部門においては、道路の維持管理や都市の情報基盤整備、衛星システムなどインフラ・システム輸出の事業を推進する一方で、航空写真撮影等の大型案件を受注することができました。

こうした活動の結果、パスコグループの当期の業績につきましては、受注高は388億20百万円（前同期比17.4%増）、売上高は238億円（同2.6%増）、受注残高は315億97百万円（同15.6%増）となり

ました。

利益面につきましても、事業規模の拡大や管理体制の強化に伴い販売費、一般管理費が増加したものの、国内外とも生産工程管理の改善が進み、営業利益は10億93百万円（同11.1%増）、経常利益は10億80百万円（同48.5%増）となり、増収増益となりました。

当期の取り組みと今後の展望

当期、パスコグループでは、社会インフラの持続的な安全の確保を目指し、全国直轄国道に続いて、高速道路の高精度な三次元アーカイブデータの販売を開始しました。また、沖縄県糸満市の人工衛星受信局にはアンテナの増設を行い、衛星画像をはじめとした空間情報の処理能力の増強を図っております。

パスコグループは、こうした取り組みによって、今後も継続的に高まる空間情報ニーズに備え、社業の拡大に努めております。

私たちの暮らす社会では、スマートフォンの普及や自動車の安全走行の自動化などの進展に伴い、高精度な位置情報や地図情報、人工衛星画像といった空間情報のさらなる活用への期待が急速に広がっております。一方で、社会インフラの老朽化や自然災害の脅威、環境保全など、対策が急務となっている課題が多く存在しています。

このような状況の中、パスコグループでは、社会のニーズや課題をお客様の視点で集め、ユーザ要求に基づいたサービスの確立に努めております。

現在、私たちは先端技術の追求に注力しております。世界最先端の測量・計測技術を積極的に取り入れ、いち早く実用化を図ること、生産性を高めるため

の自動処理技術やサービス創造のためのアルゴリズムを開発すること、こうした取り組みにより、多くの課題を技術で解決すると同時に、ユーザ要求に即した空間情報サービスの提供を目指してまいります。

株主の皆様へ

皆様のご支援により、私たちはこの10月に創立60周年を迎えることができました。

今後も、「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」という経営理念をグループ全体で共有し、今まで培った圧倒的な技術力にさらに磨きをかけ、業容の拡大に尽力するとともに、社業を通じて社会に貢献するという使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

特集 | 空間情報技術でより安心で豊かな社会を

震災復興 復旧から、本格的な復興へ向けて大きく進展

パスコは、2011年の東日本大震災発生直後から空間情報技術の全てを投入して、様々な取り組みを支援しております。その活動は、測量・計測技術を使い震災直後に

行った被災状況の的確な把握から、現在では、本格的な復興に向けた新たな“まちづくり”へと大きく進展しております。

まちづくり



震災復興にかかわる集団移転や土地区画整理などの事業には、調査・測量・計画・設計・施工を一体的に行い、早期の復興を目指す、コンストラクション・マネジメント (CM) 方式が多く採用されています。パスコは、総合建設

会社や建設コンサルタント会社などのジョイント・ベンチャー (JV) に参画し、調査・測量・計画業務を担い、土地のかさ上げや高台への移転によって市街地全体の安全を確保した、生活・生業の基盤構築を支援しております。

放射能除染



除染業務は、除染を行う前の住民との合意形成、作業対象の現況調査、除染方法の検討・決定などのプロセスと、さらに除染作業前後に線量測定を行うなどの多くの工程から成り立っています。そのため除染業務の遂行には、的確で一貫した工程管理、継続

的なモニタリングが必要であり、全ての記録を後世に継承する責務を負っています。

パスコは、調査・計画・測定業務のほか、これらの一連のプロセスを地図情報とIT技術を使ったマネジメントシステムで管理し、信頼性の高い情報管理を支援しております。

情報システム



パスコは、行政業務の効率化支援のため、各種アプリケーションと地図情報を連動したサービスをネットワーク経由で提供しております。このクラウド化されたサービスは、総合行政ネットワーク (LGWAN) とい

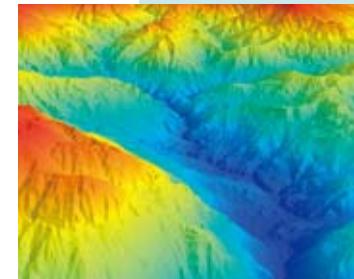
う信頼性の高いネットワークを介して提供しているため、高いセキュリティを確保していると同時に、万が一、大規模災害によって庁内のシステムがダウンした時にも迅速な事業再開を支援することができます。

国土強靱化 最先端の測量・計測技術で社会の安全と安心を

政府は国民の生命と財産を守り、強くてしなやかな国をつくるため、社会が抱える様々なリスクを評価し、事前

しています。パスコは、このような社会の要請に対して、最先端の空間情報技術で応えております。

河川・山間地・森林の高精度三次元計測で適切な対策を



航空機からのレーザー計測例
標高断面図 (青:低/赤:高)

台風や集中豪雨などの自然災害は、年々、その脅威を増しております。集中的に降る雨は、地中への浸透の限界を超え、地表面を流れ、周辺の土砂までを含んだ土石流となって私たちの生活に襲いかかってきます。このような被害を事前に予測し、対策を講じるためには、地形を高精度に把握す

る必要があります。パスコは、航空機や地上からの計測技術によって、河川の上流から下流まで、また、地すべりや斜面崩壊の危険性の高い箇所、森林と森林に隠された山肌までを高精度に三次元計測することで、リスクの大きさを評価し、その対策を導き出します。

高精度な三次元アーカイブデータの充実を図る

高度成長期に集中的に整備された全国の幹線道路は老朽化が進み、安全性の確保とライフサイクルコスト (生涯費用) を考慮した戦略的予防保全による維持管理の重要性が注目されております。

パスコでは、全国の直轄国道と高速道路の三次元アーカイブデータの提供を開始しました。このデータは、全国の主要幹線道

路ネットワークの安全性確保と長期修繕計画の策定に活用されるほか、自動走行などの高度道路交通システムの構築に寄与するものと考えております。

また、人口や経済活動が集中する都市の安全性、快適性の確保や高機能化を図るための基盤情報として、高精度な三次元都市モデルのアーカイブ化にも着手しました。



高速道路アーカイブデータ例



三次元都市モデル例

特集 | パスコの社会貢献活動“災害モニタリング”と“人財育成”

災害撮影と被災状況判読



世界の国々では、地震や台風などの自然災害により甚大な被害が発生しています。これに対し、日本では地震警報システムの運用や河川の改修、砂防施設の整備など行政による防災対策が着々と進められていますが、私たちの予想をはるかに超える大自然の脅威にさらされることも少なくありません。

パスコはこうした災害における救助活動の支援や経済損失の軽減を目的に、災害発生直後に人工衛星や航空機による被災地の緊急撮影を行い、画像データや解析結果などの情報を国や地方自治体等の関係各機関に提供しております。これらの撮影成果は、被災範囲と規模の把握に用いられ、二次災害の防止や円滑な復旧作業に活用いただいております。

2013年10月 台風26号豪雨災害(東京都 伊豆大島町)
撮影:株式会社パスコ/セコム株式会社

左の写真は、パスコが開発したヘリ撮システム「PALS」によって、連続撮影された複数枚の写真をつなぎ合わせて作成した、高解像度パノラマ画像です。

ヘリ撮システム「PALS(パルス)」

携帯性に優れた斜め撮影用の航空写真撮影システムです。このシステムは撮影時の位置座標、姿勢や被写体までの距離と方向までを記録し、着陸後すぐに地図上で被写体の場所と状況を確認できる災害撮影に適したシステムです。

高校生へのイノベーション教育活動

パスコは日本経済新聞社が主催している「日経エデュケーションチャレンジ」に協賛しております。

日経エデュケーションチャレンジとは

日本経済新聞社は、世界の大舞台で戦える、高い志を持った、優秀でイノベティブな人材をより多く輩出するために、高校生を対象に本プログラムを主催し、運営しています。

自分の将来を考えだす高校時代に、ビジネスの最先端で活躍する担当者の生の声で業務や仕事のやりがいなどを聞ける機会は、学生にとっても有意義なものであり、多くのかたがたから支持を得ているプログラムです。



決断は遅くてもいい。

でも、決断したことは全力で取り組もう！

2013年8月20日(火)に開催された「日経エデュケーションチャレンジ」は、つくば国際会議場を利用して参加者1,142名という大規模なイベントとなりました。

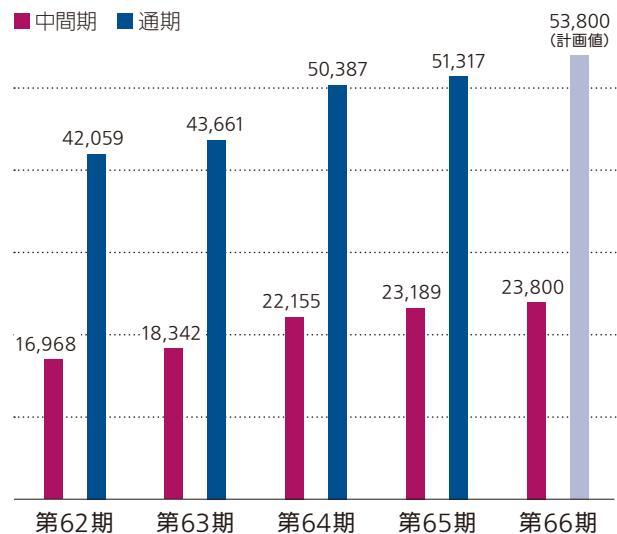
パスコは、『道路や橋、インフラの未来を確率で表現！「先端技術を世界へ』というタイトルで授業を行いました。授業の内容は、統計学を用いたインフラマネジメントの技術を開拓し、その成果でベトナムの路面性状調査業務を行った技術者から、イノベーションや選択の機会と覚悟など、技術者の生き方について、業務内容を交えて紹介しました。



講師 | インフラマネジメント事業部 企画開発部 課長 青木一也

長崎県出身。1997年九州大学工学部建設都市工学科卒業。同年、株式会社パスコ入社。入社後は、都市計画、道路計画、維持管理分野のコンサルタント業務に携わる。2004年より京都大学大学院工学研究科の研究員として社会資本のアセットマネジメントの研究に従事。2006年、京都大学博士(工学)取得。その後、国内外の社会資本アセットマネジメントに関するプロジェクトを数多く担当。現在、京都大学経営管理大学院 客員准教授、大阪大学大学院工学研究科 非常勤講師を勤める。

連結売上高 (単位:百万円)



業績の予想

上半期の業績は、前年度同期に対し、受注高、売上高、利益とも上回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、売上高53,800百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,200百万円と増収増益を計画しております。

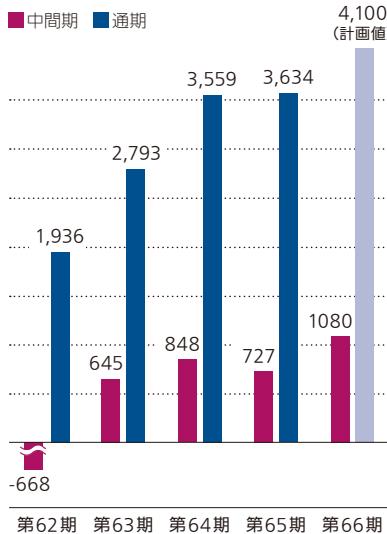
事業形態の特徴

当社グループ売上の70%以上を占める公共事業は、国や地方自治体などの単年度予算の影響を受けて、納期が年度末に集中するため、売上は下半期に偏り、期末に向けて増加する傾向があります。

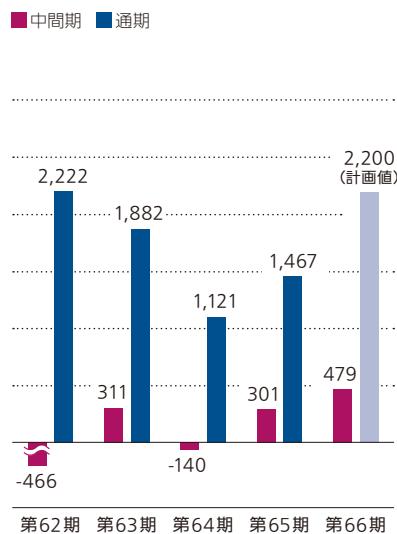
連結営業利益 (単位:百万円)



連結経常利益 (単位:百万円)



連結当期純利益 (単位:百万円)



1 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当四半期 2013年9月30日現在	前四半期 2012年9月30日現在	前期 2013年3月31日現在
資産の部			
流動資産	32,852	30,112	42,355
固定資産	23,689	21,907	22,565
資産合計	56,542	52,019	64,920
負債の部			
流動負債	22,588	20,221	31,210
固定負債	19,729	19,903	19,955
負債合計	42,318	40,124	51,165
純資産の部			
株主資本	13,235	12,178	13,340
その他の包括利益累計額合計	415	△794	△105
少数株主持分	573	511	519
純資産合計	14,224	11,895	13,754
負債純資産合計	56,542	52,019	64,920

決算のポイント

1 連結貸借対照表

当四半期末における資産合計が、前期末より8,378百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より9,007百万円減少し、流動資産が前期末より9,502百万円減少したことによります。

2 連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	23,800	23,189	51,317
売上原価	17,725	17,488	38,047
売上総利益	6,075	5,700	13,270
販売費及び一般管理費	4,981	4,717	9,419
営業利益	1,093	983	3,851
営業外収益	182	142	271
営業外費用	195	398	487
経常利益	1,080	727	3,634
特別利益	0	1	10
特別損失	9	74	770
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,071	654	2,875
法人税、住民税及び事業税	782	536	1,534
法人税等調整額	△180	△128	△34
少数株主損失(△)	△10	△55	△92
四半期(当期)純利益	479	301	1,467

2 連結損益計算書

売上高は、前年同期比2.6%増の23,800百万円と順調に推移し、生産工程管理の改善等により売上原価率は前年同期比0.9ポイント改善しました。販売費及び一般管理費が前年同期より264百万円増加しましたが、営業利益は1,093百万円となりました。

国内
公共
部門

当部門は、国内の中央省庁・地方自治体のお客様に対して、行政業務の効率化支援サービスを提供しており、主に固定資産税の評価関連業務や、道路・上下水などの施設の維持管理、災害復興関連の業務などを行っております。

当期は、被災地における土地区画整理や集団移転に伴う調査・計画業務、放射能除染作業に伴うマネジメント業務のほか、国土強靱化を推進する社会インフラや地形の高精度な三次元計測業務が増加しております。

当部門に属する衛星事業においては、人工

衛星からの撮影成果の提供のほか、衛星データの画像処理・解析によるソリューション提供を行っております。

当期は、複数の衛星から得た画像の自動判読システムの研究開発を受託したほか、衛星受信局の増設を行い、処理能力の向上を図っております。

当部門の受注高は、前年同期比4,232百万円増(15.5%増)の31,483百万円、売上高は、前年同期比306百万円増(1.8%増)の17,649百万円となりました。

国内
民間
部門

当部門は、国内の民間企業のお客様に対して、空間情報サービスを提供しております。空間情報サービスは、各種統計情報や社会の動きを地図上に可視化することで、社会動向の分析やご利用者の迅速な意思決定などを可能にします。

現在では、サービスのクラウド化を進めると共に、商圈分析などを行うエリアマーケティング分野、配送の最適化を図るロジスティクス分

野で、ビッグデータを活用した付加価値の高いサービスの提供に着手しております。このほか、企業の危機管理や施設・用地管理の分野でも空間情報サービスの活用が進んでおります。

当部門の受注高は、前年同期比199百万円増(6.7%増)の3,201百万円、売上高は、前年同期比940百万円増(37.8%増)の3,429百万円となりました。

海外
部門

当部門は、世界各国に対し、状況に応じた様々な空間情報サービスを提供しております。開発途上国を中心に依然として高いニーズがある国土基盤データ整備事業に、当社グループの世界ネットワークで応えております。主に東南アジアでは、台風・地震などの自然災害への対応や、社会インフラの維持管理業務

などが増加しております。

当部門の受注高は、サウジアラビアからの航空写真撮影業務の大型受注により、前年同期比1,329百万円増(47.4%増)の4,135百万円、売上高は、前年同期比634百万円減(18.9%減)の2,721百万円となりました。

会社概要

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	人工衛星、航空機、車両等を使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

役員

代表取締役社長	目崎 祐史
取締役	植本 輝紀
取締役	岩館 隆
取締役	安住 修二
取締役	笹川 正
取締役	島村 秀樹
取締役	伊東 秀夫
取締役	重盛 政志
取締役	平尾 公孝
取締役	高山 俊
常勤監査役	荒田 直行
監査役*	笠松 重保
監査役*	加藤 幸司

※は社外監査役

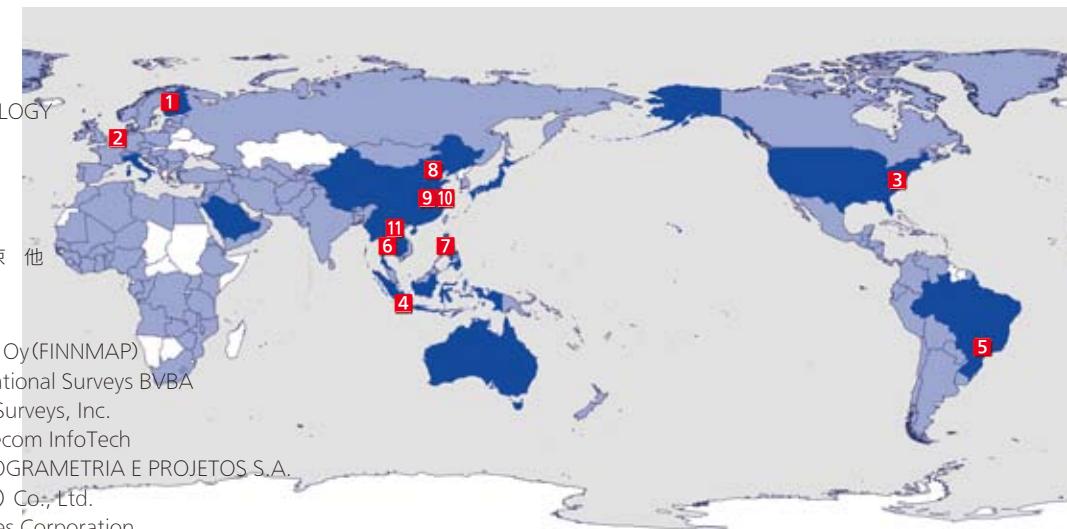
グループ拠点と実績国

国内

- 東日本総合計画(株)
- (株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY
- (株)GIS北海道
- (株)GIS東北
- (株)GIS関東
- (株)GIS関西
- (株)ミッドマップ東京 他

海外

- 1 FM-International Oy (FINNMAP)
- 2 Aerodata International Surveys BVBA
- 3 Keystone Aerial Surveys, Inc.
- 4 PT. Nusantara Secom InfoTech
- 5 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.
- 6 PASCO (Thailand) Co., Ltd.
- 7 PASCO Philippines Corporation
- 8 PASCO China Corporation
- 9 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.
- 10 Shanghai PASCO China Corporation
- 11 PASCO Lao Sole Co., Ltd.

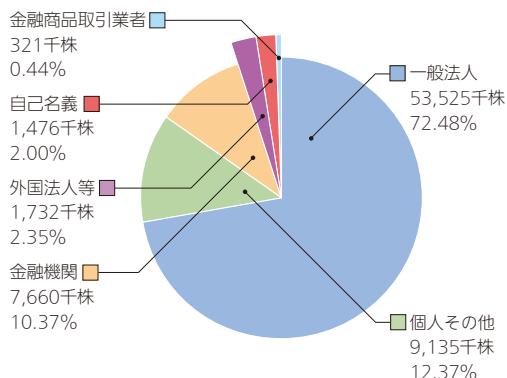


■ グループ拠点&実績国
■ グループ実績国

株式データ

発行可能株式数	200,030,995株
発行済株式数	73,851,334株
単元株式数	1,000株
株主数	8,972名

株式数比率



表紙画像について

航空測量用デジタルカメラ（ラインセンサー：ADS）で撮影した東京の写真です。高度約1,900mから撮影した写真は道路のセンターラインがはっきり映るほど、解像度の高いデータです。

大株主

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,278	4.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,291	3.10%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.02%
三菱電機株式会社	557	0.75%
ザバンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800	530	0.72%
パスコ社員持株会	498	0.67%
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー ノーザントラスト ガンジー ノントリーティー クライアーツ	460	0.62%
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61%
山内正義	444	0.60%

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位を四捨五入。
当社は自己株式1,476千株を保有しています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金配当の基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 東京証券取引所

公 告 方 法 電子公告により行います。

(ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2

電話 03-5722-7600 ホームページ <http://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO₂はカーボンオフセットジャパン(www.co2-jp)を通じてオフセットされています。

